



平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月9日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所:東

コード番号 7601

本社所在都道府県:広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 氏名 目黒俊治

問合せ先責任者 専務取締役経営企画室長 氏名 半田之史

TEL (044) 280 - 2813

決算取締役会開催日 平成19年4月9日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日)

(1)連結経営成績

単位:百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	62,179	( 3.4 )	1,430	( 25.4 )	1,428	( 27.7 )
平成18年2月期	64,377	( 10.5 )	1,917	( 31.1 )	1,976	( 31.0 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成19年2月期	569	( 38.5 )	58	08	-	-	5.1	5.7
平成18年2月期	925	( 27.3 )	102	40	-	-	9.2	7.7

(注) 持分法投資損益 平成19年2月期 15百万円 平成18年2月期 1百万円

期中平均株式数(連結) 平成19年2月期 9,804,042株 平成18年2月期 9,032,586株

会計処理の方法の変更 **(有)**・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年2月期	24,890	11,982	48.1	1,193	48
平成18年2月期	25,384	10,436	41.1	1,155	48

(注) 期末発行済株式数 平成19年2月期 10,031,256株 平成18年2月期 9,031,565株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期	1,064	1,949	845	2,991
平成18年2月期	2,953	2,566	830	3,031

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 14社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日 ~ 平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,087	649	64
通期	64,378	1,442	413

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

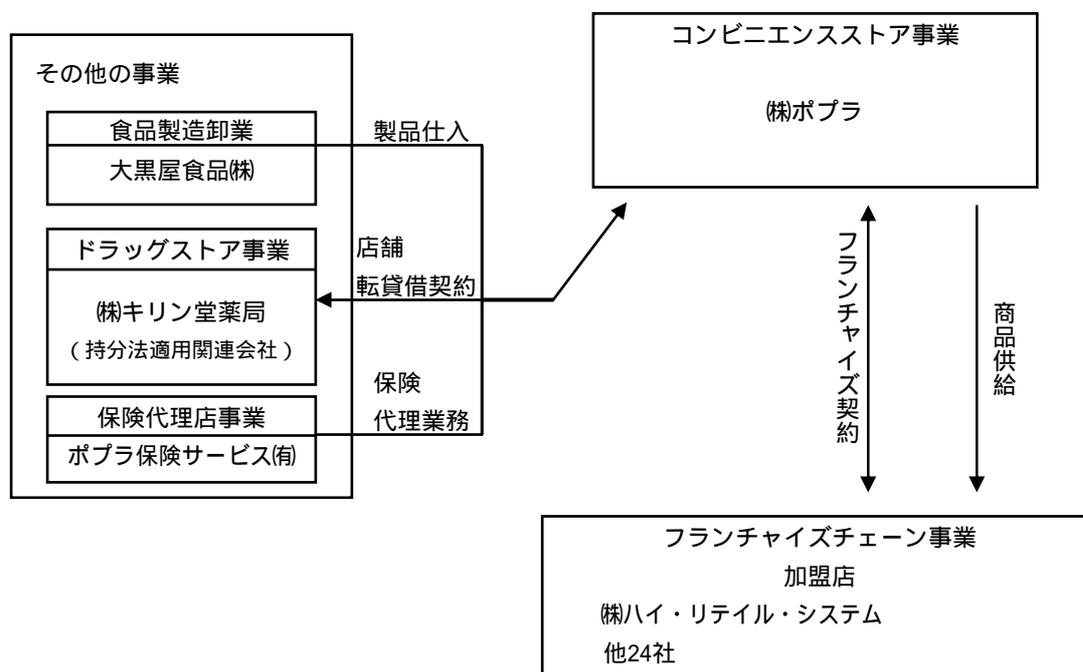
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社及び関連会社（以下、「関係会社」という）として、当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う25社、専門事業を営む2社（関連会社1社を含む）があります。

なお、コンビニエンスストアの運営形態として「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ヒロマルチェーンが運営していた「スリーエイト」を加え、ポブラグループとしては「ポブラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数 (社)
コンビニエンスストア事業	(株)ポブラ・(株)ハイ・リテイル・システム他24社	100%	26
その他の事業	食品製造卸事業 大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業 (株)キリン堂薬局（持分法適用関連会社）	29.0%	1
	保険代理店事業 ポブラ保険サービス(有)	63.3% (子会社36.7%)	1



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略として「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。フランチャイズ契約によるFC店舗の出店に加え、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を進め、「今後10年間を勝ち残れるチェーン」を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、当期（2007年2月期）を初年度とする中期事業計画を策定しておりましたが、32期（2007年2月期）の業績を鑑み、最終年度である第34期（2009年2月期）の業績目標を、店舗数 807店舗、チェーン全店売上高 115,280百万円、売上高66,628百万円、経常利益1,674百万円に修正いたしました。

また、財務指標としましては、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

### 4. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施します。

- （1）既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- （2）当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- （3）競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を各地区にて進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせ「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めており、店舗競争力を高めた「より便利なコンビニ」を目指しております。

### 5. 親会社などに関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の状況について

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用状況の改善や設備投資の増加が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーパーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移するなど、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、「競争力と利益の追求」を図るために、中四国地区本部を東中国四国地区本部と西中国地区本部に分割し、6地区本部体制としました。この地区本部制度を更に進め、迅速な業務推進が出来る制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる地域に密着した営業体制が取れる組織構築を進めました。店舗運営体制も利益追求を最優先課題として、コスト意識を高めた現場重視の業務体制の確立を進めました。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を出店計画の柱として位置付けて各地区で進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせて「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めております。

このような施策を行い、関東地区では、新しく8店舗の出店、17店舗の閉店を行い、期末店舗数は207店舗となり、関西地区では、新しく2店舗の出店、7店舗の閉店を行い、期末店舗数は55店舗となりました。また、北陸地区では、新しく5店舗の出店、4店舗の閉店を行い、期末店舗数は36店舗となり、組織分割を行った中四国地区におきましては東中四国地区で新しく4店舗の出店、13店舗の閉店を行い、期末店舗数は156店舗（期首165店舗）となり、西中国地区で新しく6店舗の出店、12店舗の閉店を行い、期末店舗数は182店舗（期首188店舗）となりました。九州地区では、新しく8店舗の出店、14店舗の閉店を行い、期末店舗数は148店舗となりました。その結果、今期の新規出店舗数は33店舗（閉店67店舗、純減34店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は784店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は110,798百万円（前期比6.1%減）、当社グループの連結業績は、売上高62,179百万円（同3.4%減）、営業利益1,430百万円（同25.4%減）、経常利益1,428百万円（同27.7%減）、また、当期純利益は、569百万円（同38.5%減）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### （卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、加盟店舗の減少により、23,238百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

#### （小売売上）

小売売上につきましては、直営店の増加により、当連結会計年度の売上高は32,148百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### 次期の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用条件の改善や個人消費の増加などに支えられ、緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、少子高齢化や金利上昇などの不透明な要因のため、コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループでは、今後10年間で勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでまいります。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様が必要とされる品揃えの強化を進めています。また、地区本部体制の強化や組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった店舗の出店開発を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、営業総収入は、64,378百万円（当連結会計年度比103.5%）、営業利益は、1,432百万円（当連結会計年度比100.2%）、経常利益は、1,442百万円（当連結会計年度比101.0%）、当期純利益は、413百万円（当連結会計年度比72.7%）を見込んでおります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,064百万円（前期比64.0%減）獲得し、投資活動へ1,949百万円（前期比24.0%減）支出し、財務活動により845百万円（前連結会計年度は、830百万円の支出）獲得した結果、当連結会計年度末には、2,991百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,064百万円（前期比64.0%減）となりました。これは、主に税金等調整前純利益が890百万円（前連結会計年度は1,502百万円）と法人税等の支払額が986百万円（前連結会計年度は356百万円）であったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,949百万円（前期比24.0%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,672百万円（前連結会計年度は2,252百万円）であったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は845百万円（前連結会計年度は830百万円の支出）となりました。これは、主に公募増資による株式発行の収入1,198百万円によるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
自己資本比率（%）	37.3	41.1	48.1
時価ベースの自己資本比率	51.8	56.0	39.8

（注）各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）

### (3) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行うとともに、M & Aを推進して出店を進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や出店後の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や消耗品である割箸やレジ袋等の副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っていませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、減損会計基準）に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度においては、減損会計基準がすべての公開会社に適用されることとなりました。当社グループにおいては、当連結会計年度より減損会計基準を適用しておりますが、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,031,423		2,991,543	
2. 受取手形及び売掛金		175,094		137,249	
3. 加盟店貸勘定	1	396,828		353,125	
4. たな卸資産		1,066,871		1,290,813	
5. 繰延税金資産		635,812		283,585	
6. 未収法人税等		-		280,770	
7. その他		1,419,473		1,516,251	
8. 貸倒引当金		7,008		4,695	
流動資産合計		6,718,496	26.5	6,848,643	27.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4	7,893,322		8,166,490	
減価償却累計額		3,499,266	4,394,056	3,876,385	4,290,105
2. 機械装置及び運搬具		391,249		393,743	
減価償却累計額		351,769	39,479	357,951	35,791
3. 器具備品		2,534,541		2,890,976	
減価償却累計額		1,758,503	776,038	2,123,453	767,523
4. 土地	4		3,735,857		3,813,740
5. 建設仮勘定			16,756		73,520
自社有形固定資産合計		8,962,187	35.3	8,980,681	36.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物及び構築物		3,622,091			3,433,029		
減価償却累計額		1,667,711	1,954,380		1,666,187	1,766,841	
2. 器具備品		2,032,307			1,700,259		
減価償却累計額		1,493,915	538,391		1,344,454	355,804	
3. 土地			233,105			299,931	
貸与有形固定資産合計			2,725,877	10.7		2,422,578	9.7
有形固定資産合計			11,688,065	46.0		11,403,260	45.8
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			25,878			4,200	
(2) 連結調整勘定			13,686			-	
(3) その他			355,780			346,876	
無形固定資産合計			395,344	1.6		351,076	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,8		534,890			497,417	
(2) 長期貸付金			938,426			920,383	
(3) 敷金・保証金			4,862,228			4,442,163	
(4) 繰延税金資産			583,178			767,849	
(5) その他			597,674			553,705	
(6) 貸倒引当金			933,707			893,745	
投資その他の資産合計			6,582,691	25.9		6,287,774	25.3
固定資産合計			18,666,101	73.5		18,042,111	72.5
資産合計			25,384,597	100.0		24,890,754	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4		3,535,771			3,407,690	
2. 加盟店買掛金	2		2,338,123			1,952,795	
3. 短期借入金	4		112,000			112,000	
4. 未払金			1,339,144			852,057	
5. 未払法人税等			598,156			4,281	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6. 賞与引当金			115,382		110,508
7. 預り金			1,855,546		1,916,336
8. その他			662,837		658,196
流動負債合計			10,556,961	41.6	9,013,864
固定負債					
1. 長期借入金	4		440,000		328,000
2. 退職給付引当金			378,876		380,967
3. 役員退職慰労引当金			3,763		3,763
4. 長期預り金	3		3,516,072		3,133,491
5. 繰延税金負債			43,227		48,271
固定負債合計			4,381,939	17.3	3,894,492
負債合計			14,938,901	58.9	12,908,357
(少数株主持分)					
少数株主持分			9,144	0.0	-
(資本の部)					
資本金	6		1,800,137	7.1	-
資本剰余金			2,040,414	8.0	-
利益剰余金			6,508,264	25.6	-
その他有価証券評価差額 金			97,678	0.4	-
自己株式	7		9,943	0.0	-
資本合計			10,436,551	41.1	-
負債・少数株主持分及び 資本合計			25,384,597	100.0	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,410,137	9.7
2. 資本剰余金		-	-	2,649,164	10.6
3. 利益剰余金		-	-	6,848,157	27.5
4. 自己株式		-	-	10,299	0.0
株主資本合計		-	-	11,897,160	47.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	74,987	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	74,987	0.3
少数株主持分		-	-	10,248	0.0
純資産合計		-	-	11,982,396	48.1
負債純資産合計		-	-	24,890,754	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		(57,152,888)	57,152,888	(100.0) 88.8	(55,836,453)	55,836,453	(100.0) 89.8
営業収入							
1. 加盟店からの収入		4,670,420			3,898,339		
2. その他の営業収入		2,554,026	7,224,446	11.2	2,444,812	6,343,152	10.2
営業総収入合計			64,377,334	100.0		62,179,606	100.0
売上原価		(46,360,393)	46,360,393	(81.1) 72.0	(44,542,203)	44,542,203	(79.8) 71.6
売上総利益		(10,792,494)		(18.9)	(11,294,250)		(20.2)
営業総利益			18,016,941	28.0		17,637,402	28.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,924,831			1,865,836		
2. 広告宣伝費		41,331			36,107		
3. 販売促進費		629,675			571,333		
4. 役員報酬		189,113			169,761		
5. 従業員給与・賞与		5,436,044			5,706,417		
6. 賞与引当金繰入額		112,956			105,136		
7. 退職給付費用		92,550			78,589		
8. 法定福利費・厚生費		482,755			474,134		
9. 水道光熱費		683,772			754,310		
10. 消耗品費		263,544			385,572		
11. 租税公課		209,704			238,342		
12. 減価償却費		1,073,827			1,111,602		
13. 営業権償却額		12,091			10,178		
14. 連結調整勘定償却額		149,557			14,279		
15. 不動産賃借料		1,784,945			1,970,149		
16. リース料		1,013,521			858,171		
17. 貸倒引当金繰入額		2,022			-		
18. その他		1,997,261	16,099,506	25.0	1,857,309	16,207,231	26.1
営業利益			1,917,434	3.0		1,430,171	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		18,676			22,777		
2. 受取配当金		4,150			2,941		
3. 受取手数料		15,850			11,106		
4. 受取保険金		-			11,674		
5. 持分法による投資利益		1,339			-		
6. その他		85,010	125,028	0.2	33,403	81,904	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		30,864			27,857		
2. 貸倒引当金繰入額		13,400			-		
3. 株式交付費		-			19,758		
4. 持分法による投資損失		-			15,075		
5. その他		21,525	65,789	0.1	21,193	83,884	0.1
経常利益			1,976,673	3.1		1,428,190	2.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	4,800			15,691		
2. 固定資産売却益	2	6,051			24,260		
3. 関係会社出資金売却益		36,693			-		
4. 店舗営業権売却益		28,400			8,000		
5. 貸倒引当金戻入益		16,725			24,826		
6. 関係会社清算益		3,902			4,160		
7. 開発負担金収入		478,444			-		
8. 違約金		17,339			-		
9. 役員退職慰労引当金戻入益		373,560			-		
10. その他	3	44,937	1,010,852	1.5	30,484	107,423	0.2
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	18,604			27,421		
2. 固定資産売却損	5	124,297			34,799		
3. 固定資産除却損	6	227,007			121,716		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 減損損失	7	-			254,566		
5. 店舗閉店損失		280,420			180,140		
6. リース解約損		246,622			657		
7. 関係会社清算損		422,970			4,743		
8. その他	8	164,638	1,484,562	2.3	20,706	644,751	1.1
税金等調整前当期純利益			1,502,963	2.3		890,862	1.4
法人税、住民税及び事業税		854,855			132,050		
法人税等調整額		277,627	577,227	0.9	188,040	320,090	0.5
少数株主利益			36	0.0		1,365	0.0
当期純利益			925,699	1.4		569,406	0.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,040,414
資本剰余金期末残高			2,040,414
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,780,610
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		925,699	
2. 連結子会社除外に伴う 増加高		21,551	947,250
利益剰余金減少高			
1. 配当金		216,795	
2. 役員賞与		2,800	219,595
利益剰余金期末残高			6,508,264

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	1,800,137	2,040,414	6,508,264	9,943	10,338,873
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610,000	608,750			1,218,750
剰余金の配当			228,775		228,775
利益処分による役員賞与			739		739
当期純利益			569,406		569,406
自己株式の取得				355	355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	610,000	608,750	339,892	355	1,558,286
平成19年2月28日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,848,157	10,299	11,897,160

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高（千円）	97,678	9,144	10,445,696
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,218,750
剰余金の配当			228,775
利益処分による役員賞与			739
当期純利益			569,406
自己株式の取得			355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	22,690	1,104	21,586
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,690	1,104	1,536,700
平成19年2月28日残高（千円）	74,987	10,248	11,982,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,502,963	890,862
減価償却費		1,144,519	1,174,347
減損損失		-	254,566
営業権・連結調整勘定償却額		161,648	35,957
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,099	2,090
貸倒引当金の増加額(減少額)		337	41,621
賞与引当金の増加額(減少額)		13,274	4,874
役員退職慰労引当金の減少額		391,506	-
受取利息及び受取配当金		22,827	25,718
支払利息		30,864	27,857
固定資産除売却損益		345,254	132,256
店舗閉店損失		280,420	180,140
売上債権の減少額(増加額)		142,771	39,755
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		9,637	38,418
未収入金の減少額(増加額)		5,560	26,257
棚卸資産の減少額(増加額)		146,973	227,603
仕入債務の増加額(減少額)		860,877	513,409
役員賞与の支払額		2,800	1,000
連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額		416,090	4,743
その他		540,721	113,426
小計		3,124,356	2,053,937

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		22,916	25,289
利息の支払額		30,864	27,992
法人税等の支払額		356,836	986,869
還付法人税等の受取額		193,558	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,953,129	1,064,365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	1,000,000
定期預金の払戻による収入		-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		2,252,536	1,672,684
有形固定資産の売却による収入		123,950	129,975
投資有価証券の取得による支出		2,025	2,231
投資有価証券の売却による収入		8,250	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による収入(支出)		4,608	5,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入(支出)		26,324	17,825
貸付による支出		390,801	335,382
貸付金の回収による収入		244,116	384,070
敷金保証金の増加による支出		291,937	182,796
敷金保証金の減少による収入		363,154	172,196
長期預り金の増加による収入		-	38,438
長期預り金の減少による支出		-	21,388
その他		399,321	471,684

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,566,218	1,949,441
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 ( 減少額)		100	13,000
長期借入金の返済によ る支出		112,000	112,000
社債の償還による支出		500,000	-
株式の発行による収入		-	1,198,991
配当金の支払額		216,746	228,440
自己株式の純減少額 ( 増加額)		1,682	355
財務活動によるキャッ シュ・フロー		830,528	845,195
現金及び現金同等物の増 加額( 減少額)		443,617	39,880
現金及び現金同等物の期 首残高		3,475,041	3,031,423
現金及び現金同等物の期 末残高		3,031,423	2,991,543

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 71社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      (有)ユウキ他8社については新たに出資金等を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。                      (有)トライアングル                      (株)豊田ジャパンサービス                      また、(有)グリーンショップ他27社は清算により消滅、(有)エムコーポレーション他3社は出資金を売却、(株)ファーストは(株)キリン堂薬局との吸収合併により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 41社                      同左</p> <p>(株)ミッドナイトサン他2社については新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、(有)岡田和徳商店他11社は清算により消滅、(株)はやしストア他1社は株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)キリン堂薬局                      (株)キリン堂薬局は、(株)ファーストを吸収合併したことにより当社が(株)キリン堂薬局の株式を新規に取得し、関連会社となったため持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)キリン堂薬局</p>																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 1451 959 1832"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)トライアングル</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>(有)拓海</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社	3月31日	(有)トライアングル	5月31日	(有)ホーネン	7月31日	(有)拓海	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="981 1451 1422 1798"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社	5月31日	(有)ホーネン	8月31日	(有)リカーショップ平河店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社
決算日	会社名																							
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)高島酒店、ポプラ保険サービス(有)、(有)ムラモト他54社																							
3月31日	(有)トライアングル																							
5月31日	(有)ホーネン																							
7月31日	(有)拓海																							
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他7社																							
決算日	会社名																							
1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)、(有)加茂東谷他27社																							
5月31日	(有)ホーネン																							
8月31日	(有)リカーショップ平河店																							
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他6社																							



項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(株)ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>大黒屋食品(株)及びポブラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>大黒屋食品(株)及びポブラ保険サービス(有)は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品(株)及びポプラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>また、当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は373,560千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品(株)及びポプラ保険サービス(有)は平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し、役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>( 収納手数料収入の会計処理 )</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来 of 公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前連結会計年度に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当連結会計年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来 of 方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、254,566千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来 of 資本の部の合計に相当する金額は11,972,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「連結子会社清算に伴う連結調整勘定の減少額」の金額は、181,320千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の減少による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における敷金保証金の減少による収入の金額は、323,796千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は11,769千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は 6,000千円、「定期預金の払戻による収入」の金額は6,000千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物及び構築物 731,266千円	建物及び構築物 671,345千円
土地 1,188,882	土地 1,035,791
投資有価証券 2,470	投資有価証券 2,200
計 1,922,619	計 1,709,337
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
買掛金 83千円	買掛金 12千円
加盟店買掛金 20,000	短期借入金 112,000
短期借入金 112,000	長期借入金 328,000
長期借入金 440,000	計 440,012
計 572,083	
5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 (株)キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高12,058千円) リース契約債務(期末残高24,712千円)	5 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 (株)キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高14,546千円) リース契約債務(期末残高19,380千円)
6 当社の発行済株式総数は、普通株式9,040,018株であります。	6
7 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は普通株式8,453株であります。	7
8 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,194千円	8

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。
過年度敷金修正 4,800千円	過年度預り敷金修正 15,691千円
計 4,800	計 15,691
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 3,351千円	建物及び構築物 21,802千円
器具備品 1,931	器具備品 1,681
土地 715	その他 775
その他 52	計 24,260
計 6,051	
3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。	3 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。
原状回復費用 18,184千円	原状回復費用 8,282千円
移転補償金 17,303	補償金 1,520
投資有価証券売却益 5,319	行政補助金 2,476
リース解約金 928	リース解約金 2,768
その他 3,201	債務免除益 6,652
計 44,937	その他 8,784
	計 30,484
4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。	4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。
過年度出向料修正 18,604千円	過年度預り金修正 14,312千円
計 18,604	過年度未収入金修正 13,108
	計 27,421
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 4,777千円	建物及び構築物 33,673千円
器具備品 2,336	器具備品 212
土地 114,446	その他 913
その他 2,736	計 34,799
計 124,297	
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 178,025千円	建物及び構築物 102,186千円
器具備品 14,130	機械装置及び運搬具 150
ソフトウェア 33,841	器具備品 19,234
その他 1,010	その他 145
計 227,007	計 121,716

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
7	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">商品センター</td> <td rowspan="2"></td> <td>東中四国</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td>115,788千円</td> </tr> <tr> <td>東中四国</td> <td>57,732千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>48,827千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>16,934千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>12,696千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>254,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（254,566千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,021千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p> <p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">5,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td>営業権一括償却</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,706</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失等	商品センター		東中四国	1,603千円	九州	920千円	店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円	東中四国	57,732千円	関西	48,827千円	関東	16,934千円	九州	12,696千円	北陸	63千円	計	-	-	254,566千円	建物及び構築物	217,021千円	器具備品	28,939千円	その他	8,606千円	損害賠償金	5,118千円	貸倒引当金繰入	2,235	営業権一括償却	11,500	その他	1,851	計	20,706
用途	種類	場所	減損損失等																																										
商品センター		東中四国	1,603千円																																										
		九州	920千円																																										
店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	115,788千円																																										
		東中四国	57,732千円																																										
		関西	48,827千円																																										
		関東	16,934千円																																										
		九州	12,696千円																																										
		北陸	63千円																																										
計	-	-	254,566千円																																										
建物及び構築物	217,021千円																																												
器具備品	28,939千円																																												
その他	8,606千円																																												
損害賠償金	5,118千円																																												
貸倒引当金繰入	2,235																																												
営業権一括償却	11,500																																												
その他	1,851																																												
計	20,706																																												
<p>8 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">9,075千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">79,137</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">62,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164,638</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸借解約違約金	9,075千円	貸倒損失	6,478	損害賠償金	79,137	貸倒引当金繰入	62,747	その他	7,199	計	164,638																																	
賃貸借解約違約金	9,075千円																																												
貸倒損失	6,478																																												
損害賠償金	79,137																																												
貸倒引当金繰入	62,747																																												
その他	7,199																																												
計	164,638																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
合計	9,040,018	1,000,000	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)2	8,453	309	-	8,762
合計	8,453	309	-	8,762

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,000,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加309株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	108,388	12	平成18年2月28日	平成18年5月30日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	120,387	12	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	利益剰余金	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,031,423	2,991,543
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,031,423	2,991,543
(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(有)ユウキ他8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ミッドナイトサン他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
流動資産	流動資産
37,011	7,243
固定資産	固定資産
17,558	14,023
連結調整勘定	連結調整勘定
5,205	3,482
流動負債	流動負債
28,832	18,349
固定負債	株式の取得価額
23,574	6,400
株式・出資金の取得価額	取得した会社の現金及び現金同等物
7,367	571
取得した会社の現金及び現金同等物	差引取得による支出
11,976	5,828
差引取得による収入	
4,608	
(3) 当連結会計年度に出資金の売却等により連結子会社でなくなった(有)カナヤマ他4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	(3) 当連結会計年度に株式の売却等により連結子会社でなくなった(有)イマナカ他1社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
流動資産	流動資産
273,535	23,751
固定資産	固定資産
144,491	8,895
資産合計	資産合計
418,026	32,647
流動負債	流動負債
190,696	2,162
固定負債	固定負債
249,149	4,160
負債合計	負債合計
439,846	6,323

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	595,859	377,753	218,105	機械装置及び運搬具	623,023	453,686	169,337
器具備品	2,505,817	1,908,042	597,774	器具備品	971,287	778,053	193,233
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,149,513	811,747	337,765	無形固定資産 (ソフトウェア)	478,130	237,263	240,866
合計	4,251,190	3,097,544	1,153,646	合計	2,072,441	1,469,002	603,438
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		765,460千円		1年内		325,054千円
	1年超		473,025		1年超		301,234
	合計		1,238,486		合計		626,288
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,020,970千円		支払リース料		809,821千円
	減価償却費相当額		930,939		減価償却費相当額		728,215
	支払利息相当額		46,392		支払利息相当額		18,970
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料							
	1年内		467千円				
	1年超		-				
	合計		467				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、連結子会社大黒屋食品㈱及び持分法適用関連会社㈱キリン堂薬局は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	737,790	769,310
(2)年金資産(千円)	531,144	575,658
(3)未積立退職給付債務(千円)	206,645	193,652
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	172,230	187,314
(5)退職給付引当金(千円)	378,876	380,967

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	102,983	97,603
(2)利息費用(千円)	14,168	14,755
(3)期待運用収益(減算)(千円)	8,774	10,622
(4)数理計算上の差異損益処理額(千円)	11,362	19,239
退職給付費用(千円)	97,015	82,496

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 )																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,160千円</td></tr> <tr><td>子会社への投資</td><td style="text-align: right;">607,668</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">153,373</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">36,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,628</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">36,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,002</td></tr> <tr><td>連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">222,124</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,417</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する 税効果</td><td style="text-align: right;">68,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,175,763</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の 欠損金等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>子会社清算による法人税等の減少</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円	子会社への投資	607,668	役員退職慰労引当金否認	1,189	退職給付引当金否認	153,373	固定資産除却損否認	36,378	賞与引当金否認	46,628	長期前払費用償却額否認	36,140	その他	140,002	連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	222,124	合計	1,244,417	その他有価証券評価差額に対する 税効果	68,653千円	繰延税金資産の純額	1,175,763	法定実効税率	40.4%	住民税均等割等	5.8%	過年度法人税等	1.5%	連結調整勘定償却額	4.0%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等	3.9%	子会社清算による法人税等の減少	17.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">217,167千円</td></tr> <tr><td>子会社への投資</td><td style="text-align: right;">270,974</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">154,200</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">20,115</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">89,132</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">44,664</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">179,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,118</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,578</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">17,108千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する 税効果</td><td style="text-align: right;">59,307</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,003,162</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の 欠損金等</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>子会社清算による法人税等の減少</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>子会社への投資</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	217,167千円	子会社への投資	270,974	退職給付引当金否認	154,200	固定資産除却損否認	20,115	減損損失否認	89,132	賞与引当金否認	44,664	繰越欠損金	179,205	その他	104,118	合計	1,079,578	未収事業税	17,108千円	その他有価証券評価差額に対する 税効果	59,307	合計	76,415	繰延税金資産の純額	1,003,162	法定実効税率	40.4%	住民税均等割等	14.2%	受取配当金等永久に益金算入され ない項目	6.4%	税効果を計上していない子会社の 欠損金等	7.6%	子会社清算による法人税等の減少	9.2%	子会社への投資	11.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%
貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円																																																																																		
子会社への投資	607,668																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	1,189																																																																																		
退職給付引当金否認	153,373																																																																																		
固定資産除却損否認	36,378																																																																																		
賞与引当金否認	46,628																																																																																		
長期前払費用償却額否認	36,140																																																																																		
その他	140,002																																																																																		
連結会社相互間の債権・債務の 相殺消去による貸倒引当金の修正	222,124																																																																																		
合計	1,244,417																																																																																		
その他有価証券評価差額に対する 税効果	68,653千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,175,763																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
住民税均等割等	5.8%																																																																																		
過年度法人税等	1.5%																																																																																		
連結調整勘定償却額	4.0%																																																																																		
税効果を計上していない子会社の 欠損金等	3.9%																																																																																		
子会社清算による法人税等の減少	17.4%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	217,167千円																																																																																		
子会社への投資	270,974																																																																																		
退職給付引当金否認	154,200																																																																																		
固定資産除却損否認	20,115																																																																																		
減損損失否認	89,132																																																																																		
賞与引当金否認	44,664																																																																																		
繰越欠損金	179,205																																																																																		
その他	104,118																																																																																		
合計	1,079,578																																																																																		
未収事業税	17,108千円																																																																																		
その他有価証券評価差額に対する 税効果	59,307																																																																																		
合計	76,415																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,003,162																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
住民税均等割等	14.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入され ない項目	6.4%																																																																																		
税効果を計上していない子会社の 欠損金等	7.6%																																																																																		
子会社清算による法人税等の減少	9.2%																																																																																		
子会社への投資	11.9%																																																																																		
その他	1.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																		

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,155円48銭	1株当たり純資産額	1,193円48銭
1株当たり当期純利益	102円40銭	1株当たり当期純利益	58円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	925,699	569,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	739	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(739)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,960	569,406
期中平均株式数(株)	9,032,586	9,804,042

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>有償新株の発行</p> <p>平成18年5月8日開催の当社取締役会決議により、次のとおり一般募集による有償新株の発行を行っております。</p> <p>この結果、平成18年5月23日付で資本金は2,410,137千円、発行済株式総数は10,040,018株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額</p> <p>1株につき 1,218.75円</p> <p>(3) 発行価額の総額</p> <p>1,218,750千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額</p> <p>1株につき 610円</p> <p>(5) 払込期日</p> <p>平成18年5月23日</p> <p>(6) 資金の用途</p> <p>全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>	

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	23,238,080	84.2
	小売部門	32,148,782	114.5
	加盟店からの収入	3,898,339	83.5
	その他の営業収入	2,444,812	95.7
その他の事業		449,591	31.0
合計		62,179,606	96.6

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	10,485,722	45.1	85.5
加工食品	6,469,587	27.8	83.1
生鮮食品	5,413,742	23.3	83.8
非食品	268,332	1.2	58.7
サービス他	600,695	2.6	92.6
小計	23,238,080	100.0	84.2
小売売上			
ファーストフード	7,491,119	23.3	112.6
加工食品	10,183,852	31.7	112.3
生鮮食品	3,507,404	10.9	111.3
非食品	10,376,436	32.3	119.0
サービス他	589,969	1.8	118.4
小計	32,148,782	100.0	114.5
合計			
ファーストフード	17,976,841	32.5	95.1
加工食品	16,653,440	30.1	98.8
生鮮食品	8,921,146	16.1	92.8
非食品	10,644,768	19.2	116.0
サービス他	1,190,665	2.1	103.8
合計	55,386,862	100.0	99.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり。

## (3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	5,307,165	22.8	91.2
神奈川県	2,079,514	9.0	75.3
千葉県	447,347	1.9	74.5
埼玉県	383,831	1.7	80.6
石川県	106,805	0.5	162.6
富山県	811,741	3.5	79.0
京都府	306,898	1.3	73.5
滋賀県	75,669	0.3	82.1
大阪府	316,426	1.4	106.3
兵庫県	559,657	2.4	80.4
鳥取県	1,632,617	7.0	80.3
島根県	2,691,476	11.6	87.0
岡山県	457,494	2.0	82.4
広島県	3,073,334	13.2	91.0
山口県	843,460	3.6	81.1
香川県	263,341	1.1	79.8
愛媛県	274,392	1.2	77.2
福岡県	2,722,414	11.7	81.6
佐賀県	108,672	0.5	83.1
熊本県	288,421	1.2	52.1
大分県	487,395	2.1	88.2
卸売部門合計	23,238,080	100.0	84.2
小売売上			
東京都	3,406,367	10.6	105.3
神奈川県	827,990	2.6	112.8
千葉県	529,699	1.7	101.7
石川県	123,746	0.4	2347.0
富山県	153,947	0.5	58.4
京都府	212,782	0.7	390.2
大阪府	2,036,753	6.3	118.0
兵庫県	1,230,616	3.8	129.7
鳥取県	1,282,916	4.0	184.1
島根県	1,037,096	3.2	106.3
岡山県	2,071,308	6.4	119.0
広島県	8,038,850	25.0	100.0
山口県	1,265,547	3.9	113.1
香川県	1,276,271	4.0	104.2
愛媛県	408,228	1.3	93.7
福岡県	5,415,784	16.8	123.2
佐賀県	134,582	0.4	138.5
熊本県	935,470	2.9	187.7
大分県	1,760,820	5.5	127.9
小売部門合計	32,148,782	100.0	114.5
総合計	55,386,862	100.0	99.4

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)			当連結会計年度(平成19年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	177,358	343,690	166,331	59,443	217,930	158,486
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	177,358	343,690	166,331	59,443	217,930	158,486
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	120,146	89,486	30,659
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	120,146	89,486	30,659
合計	177,358	343,690	166,331	179,590	307,417	127,826	

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,250	5,319	-	50	44	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)	当連結会計年度(平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	190,006	190,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.44%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	(被所有) 直接0.73%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱麒麟堂薬局	安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接29.0% (被所有) 直接0.02%	-	資金援助	貸付金	295,904	短期貸付金 長期貸付金	90,756 188,084

(注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。

- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 半田之史への建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。
- 4 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.40%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	-	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	-	-	当社代表取締役専務取締役経営企画室長	(被所有) 直接0.68%	-	-	建物の賃借料	1,008	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱麒麟堂薬局	安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接29.0%	-	資金援助	貸付金	218,500	短期貸付金 長期貸付金	64,476 280,926

(注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。

- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 半田之史の建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。
- 4 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。